

一般計

保育料の未納額とその対応策は

問 保育料の未納状況とその対応策は。
答 平成十五年度分の保育料の未収金は、三百十六万五千円。九月までに

不法投棄対策
どう取り組む

問 ごみの不法投棄は年々増える傾向にある。減らす対策を。
答 広報やまだ、クリーンアップ山田を活用して防止の啓発をしている。町公衆衛生連合会の「きれいなふるさと指導員」、山田の海を守る会の「クリーンキーパー」に依頼し不法投棄の発見、未然防止に努めている。また、不法投棄の多い場所には、看板を設置している。



不法投棄は生活環境を悪化させるばかりでなく、その処理には大切な税金を使用することになります。より良い環境を未来の人達に残すことは、現在を生きる私たちの努めです。

処理費用を助成し
放置廃船の対策を

問 廃船処理の問題は漁協と協議して真剣に考えるべきである。補助金を交付するなど、対策を行うべきでは。
答 日本全国で抱えている問題で、国土交通省でも検討を始めたようだ。船主負担が基本であり、補助を出して行う考えはない。関係機関とは協議していく。

農業の振興のため
農地流動化の対策は

問 農業振興を阻んでいるのは、農地の流動化の問題である。どう対策を取るか。
答 農業振興を阻んでいるのは、農地の流動化の問題である。どう対策を取るか。

弱者の福祉サービスと
介護予防の方向性は

問 弱者の福祉サービス、介護予防の方向性は。
答 町民の四人に一人が八百人程ある。元気老人を多く作ることが大切で、痴呆予防教室、お座敷広場をこれからも実施していく。

問 水産振興は、生産から加工、流通までトータルで考える必要がある。今後の取り組みは。
答 話し合いをしても生産者と加工業者の考えが一致せず、話がかみ合わない。加工会社には、地元原料を使うよう提案してみたい。

問 魚市場が残らなければ町の印象が薄くなる。町としての支援は。
答 県で議論しており、漁協合併の中で協議せざるを得ない。町としてできる部分では支援している。

問 各種検診のとき、女性専用の時間帯を設定することはできないか。
答 担当がその場で配慮しているが、さらに徹底したい。

問 山田の観光でネットワークになっている事柄は。
答 団体から個人へ、見るから体験へなど、観光のスタイルが変わってきている。町では、これに対応した施策を考えなければならぬ。

一人暮らし老人などの
災害弱者対策を図れ

問 一人暮らし老人などの災害弱者対策は。
答 地域防災計画を十七年度に見直すことになっている。難しい問題ではあるが早期に対策を考えていきたい。
問 独居老人の数とその対応は。
答 現在独居老人は四百七人いる。これを地図上に表示する作業をしているところである。



災害弱者の避難対策は重要な課題です。(平成16年の総合防災訓練から)

問 防災無線は、共鳴などで聞き取りにくいとの苦情があるか。どのように対処するのか。
答 以前はあったが、スピーカーの角度を変えるなど対応している。最近では苦情はきていない。点検は、年二回行っており、不具合の箇所があれば調査する。

問 国土調査の進行状況は。
答 現在行っている田の浜地区が遅れ気味で平成十九年度までかかる。平成二十年度から六年かけて

国際交流事業の
今後の方向性は

問 国際交流事業は、人員の削減など工夫することはできないか。
答 オランダのザイスト市との交流は年々深まっている。中高生の派遣は

問 成果があり継続したい。一般町民については三、四年に一回とし、他は産業振興に関する研修としていきたい。
答 ジョイントスクールを実施して分かった問題は。今後力を入れなければならぬ点。

問 今までは生徒指導に關することを主に実施していた。小中学校で、お互いの教育内容や方法を理解することが子供たちにとって必要であることが分かった。今後、この点について検討していく。

鯨と海の科学館を委
託する考えがあるか

問 鯨館を民間に委託する考えはあるか、財政的にはどうか。
答 行政改革の中で早急に検討していく。収支だけで見れば、一日当たり約十萬円の赤字である。
問 町有地を売る場合の価格の算定方法は。
答 公有財産取得等調査委員会が審議する。価格は、地価公示額、周辺の売買実例、税務会計課の評価額、金融機関評価額などを基にしている。

参考

不法投棄の状況

(単位：t)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
可燃ゴミ	0.4	0.5	1.0	1.7	3.1
不燃ゴミ	10.4	7.2	6.6	3.9	5.1
回収箇所	54	58	74	65	62
回収回数	33	29	35	36	44

※「平成15年度主要な施策の成果に関する説明書」から抜粋

賛成討論

生駒利治議員

デフレ不況による自主財源の減少と国の財政再建をねらいとした地方交付税の削減など厳しい財政状況の中、一定の事務事業をほぼ順調に消化し、住民サービスも維持しているなど、沼崎町政の予算執行は、工夫と努力を重ねた評価に値するものと考えられる。また、九千百万円の予算残を生み出し、八千五百万円も財政調整基金に積み立てるなど、財政担当課を始めとする各課の職員が努力と頑張りには敬意を表する。以上のことから、平成十五年度一般計決算の認定に賛成する。